

# 事業への展開に向けビジネスモデルと知財戦略を検討

会社名 株式会社AVAD  
 所在地 徳島県徳島市川内町平石住吉209番5号  
 従業員 3名  
 資本金 150万円  
 売上高 2,700万円  
 業種 情報通信業



## 支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- オリジナル製品「SPACEBLOCK」(IoT機能を持つマイコンボード)を、プログラミング教育用途として公教育現場に、農業用途としてAgriTechの入門者または小規模農家を対象に展開する。

## 支援を受けてできるようになったこと

After

- 「SPACEBLOCK」について、教育用途、農業用途の事業モデルを整理できた。
- 教育用途では現場導入を達成できた。農業用途では古民家と田畑を取得し、今後の組織形態と事業の方向性を整理できた。知財面では権利取得と新たな出願を行い知財強化が進んだ。

## 今後の事業展開の展望

Future

- 教育用途では、実績の積み上げとネットワーク構築に継続して取り組むことで、教育現場への導入を拡大していく。
- 農業用途では、農業法人化の可能性と会社組織体制の在り方について、引き続き検討していく。

## 重点支援を受けた事業や商材

当社は2019年10月に設立したベンチャー企業である。代表が、産官学「徳島光・アート教育人材育成事業」において、特任研究員としてIoTやAIを活用したアート・デザインを担当したことをきっかけに、オリジナル製品「SPACEBLOCK」(IoT機能を持つマイコンボード)を開発し、会社設立に至った。「SPACEBLOCK」は四国大学の教授監修のもと、徳島県内の小中学校生を対象としたプログラミング教育教材として2021年試験販売を開始した。新規性の高さが評価され、徳島県の「新事業分野開拓者認定商品」や「徳島県お試し発注事業認定品」となっている。

【出典】株式会社AVADホームページ  
<https://spaceblock.jp/>



**SPACEBLOCK**<sup>®</sup>  
 Welcome to SPACEBLOCK WORLD



## 重点支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
教育用途に係るビジネスモデルの検討	当社の特性をどう活かし、どの様な事業モデルであれば成功できるかを詳細に整理検討する必要がある。
農業用途に係るビジネスモデルの検討	小規模農家を対象とした事業モデルを整理・明確化する必要がある。
知財戦略の検討、出願権利化、情報の管理活用方法	教育用途では、当社の教育ノウハウに着目し、ノウハウ管理と権利化の検討が必要である。 農業用途では、小規模農家におけるデータ利活用やカスタマイズ化、ノウハウ展開、使い易さ等の当社の強みを知財として整理することが必要である。
マーケティング戦略の検討を支援	教育用途では、全社的なブランドアイデンティティを確立し、「SPACEBLOCK」の知名度を上げるため、PRポイントを打ち出しファン層拡大策等を戦略的に検討する必要がある。 農業用途では、マーケティング面からの準備を進める必要がある。



## 重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
教育用途に係るビジネスモデルの検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業モデルを整理することができた。</li> <li>経済産業省が実施のEdTech等の導入補助金支援事業者に採択され、中学校、高校の教育現場への導入が進んだ。</li> </ul>	中小企業診断士
農業用途に係るビジネスモデルの検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業モデルを整理することができた。</li> <li>農業法人化に向けて検討を進め方向性を定めることができた。また、SPACE BLOCK活用による農業のICT管理に関して、他社との連携を開始した。</li> </ul>	中小企業診断士
知財戦略の検討、出願権利化、情報の管理活用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>装置とプログラムに係る特許権を取得した。また技術の棚卸しを行い、特許戦略を深掘り、出願も行うことができた。</li> <li>AI、IoT関連での出願戦略の検討に際してのポイントを理解した。また、社外との契約において留意すべき事項を確認できた。</li> </ul>	弁理士 弁護士 中小企業診断士
マーケティング戦略の検討を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校現場への導入や技術家庭教科書への製品掲載、教材事業者のカタログ掲載などを通じて、教育現場での認知度を格段に向上できた。</li> <li>IT関係の業界団体や企業、および学校教育関係者と広くネットワークを構築することができた。</li> </ul>	中小企業診断士

## 支援チーム紹介

リーダー専門家: 中小企業診断士 東條寮  
 活用専門家: 弁理士、中小企業診断士、弁護士、弁理士  
 知財総合支援窓口担当者: 徳島県知財総合支援窓口 青木幸司  
 PO(プログラムオフィサー): 中隆廣